

# **アジア企業の欧州ビジネス戦略**

## **(2014年7月～12月報告)**

**2015年 2月**

**日本貿易振興機構（ジェトロ）**

**プラハ事務所、ブダペスト事務所**

**上海事務所**

**海外調査部 欧州ロシア CIS 課**

**中国北アジア課**

欧州市場では、昨今、中国や韓国を中心とするアジア企業の活動が活発化しており、一部では日本企業との競合関係もある。農林水産・食品、自動車、産業機械・エンジニアリング、建設・サービス分野における主な事例をまとめた。

(ジェットロ日刊紙「通商弘報」に2014年7月～12月、記事掲載したもの。記載内容は執筆時点の情報に基づく。)

農林水産・食品分野では、韓国大手食品メーカーのSPCグループがベーカリーチェーンの「パリバゲット」の1号店をパリに開設した。また、中国の弘毅投資は、英国のピザチェーン「ピッツァエクスプレス」を買収し、市場に参入した。中国企業の食品分野での投資は活発にみられ、中国の民営複合企業の復星国際は、スペインでイベリコ豚の生ハムやワインを生産するオズボーン・グループに資本参加した。なお、復星国際は、食品以外の分野でもポルトガル首都リスボン最大の私立病院などを経営するエスピリト・サント・サウジ(ESS)を買収している。

中国企業は、この他の分野でも欧州企業を買収を通じた市場参入を進めている。中国自動車部品メーカーの均勝電子は、ドイツの産業用ロボットメーカーIMAを買収した。同社は2012年にもドイツの自動車部品メーカーのプレを買収している。

自動車部品メーカーの欧州生産拠点の進出では、韓国のネクセンタイヤがチェコに、インドのアポロタイヤがハンガリーに工場を建設することをそれぞれ発表した。また、韓国の現代モービスは、チェコで自動車用ランプを製造する第2工場を建設することを発表した。

## 目次

1. 農林水産・食品 .....	1
(1) 韓国－ベーカリーチェーンのパリバゲットがフランス 1 号店を開店 .....	1
(2) 中国－弘毅投資、英ピザチェーンを約 9 億ポンドで買収 .....	2
2. 自動車 .....	5
(1) 韓国－ネクセンタイヤがチェコに生産拠点を設立へ .....	5
(2) 韓国－現代モービス、チェコ第 2 の生産拠点を設立へ .....	6
(3) アポロタイヤがハンガリーの工場建設を正式発表 .....	8
3. 産業機械・エンジニアリング .....	10
(1) 中国－均勝電子、ドイツの産業用ロボットメーカーを買収 .....	10
4. 建設・サービス .....	11
(1) 中国－復星国際、ポルトガルの上場医療機関 ESS を買収 .....	11

### 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

## 1. 農林水産・食品

### (1) 韓国ーベーカリーチェーンのパリバゲットがフランス 1 号店を開店

韓国大手食品メーカーの SPC グループは 7 月 23 日、ベーカリーチェーンのパリバゲットのフランス 1 号店を開店したと発表した。フランス人の味覚に合ったパン類などを提供し、本場フランスで真っ向勝負を挑む考えだ。

#### ・国外 5 ヶ国目として本場フランスに進出

SPC グループは 1945 年に設立された製菓・製パンメーカーを母体とする大手食品メーカーで、ベーカリーチェーンのパリバゲットやダンキンドーナツなど、さまざまなブランドのチェーン展開を行っている。

パリバゲットはフランス風の伝統ベーカリーを標榜し、1988 年に韓国国内に初の店舗を開設、その後、店舗数は順調に増加し、現在では 3,000 店を超える規模に成長している。しかし近年、韓国国内で中小製菓・製パン店の保護を目的に大手ベーカリーチェーンに対する出店規制が課される中、同グループは成長機会を国外に求め、パリバゲットの国外展開に注力している。2004 年の中国を皮切りに、米国、ベトナム、シンガポールで店舗を開設している。

#### ・欧州の他地域やカナダへの進出も目指す

SPC グループによると、パリバゲットのフランス 1 号店のパリ・シャトレ店は面積 200 平方メートル、座席数 46 席のカフェ型店舗。シャトレ座をはじめ、パリ市庁舎、セヌ川のポンヌフヤシテ島、ノートルダム聖堂、ルーブル美術館などの観光名所に近い。店舗の外観は周囲の建物と調和を図るとともに、高級感、クラシック感を演出すべく赤鈍（あかにび）色（トープ色）とした。

メニューはフランス人の好みに合わせ、フランスパン、ペストリー、サンドイッチなどを中心に、生クリームケーキ、調理パンといった他の店舗にはあまり見られない商品も提供して差別化を図るとしている。ただし、韓国で人気のあんパンなどはメニューには含めていない。同グループでは「韓国的なパンを投入して隙間市場を狙うのではなく、フランスの伝統スタイルでパンの本場のフランスで真っ向勝負を挑む」とコメントしている。

品質には細心の注意を払う。フランス人の味覚を満足させるべく、最高の原料を使用し、蓄積したノウハウと技術力を投入する考えだ。同グループでは「フランスの熟練したパン職人を採用し、韓国国内の最高レベルの技術人材を派遣した上で、固有のレシピを教育する」と強調している。

一方、店舗運営は韓国型スタイルを反映させるようだ。「朝鮮日報」（電子版 7 月 24 日）は

「フランスのベーカリー店は大部分の売り場でテーブルがない。そのため、サンドイッチと飲み物を買って近くの公園やベンチで食べるケースが多い。パリバゲットは46の座席を用意し、パンと飲み物を座って食べる『韓国式のカフェスタイル』とした」と紹介している。

パリバゲットのフランス進出について韓国のメディアは高い関心を示している。「韓国経済新聞」（電子版7月25日）は社説で取り上げ、「SPCグループのパリバゲットがバゲットの本場フランス・パリの中心地に欧州1号店を開いた。これは現代自動車が自動車の本家の米国市場に1986年に初進出したとの同じくらい驚くべきニュースだ」と、フランス進出の意義を強調した。その上で、「韓国企業はサービス産業も含め、SPCグループのようにチャレンジ精神を持って積極的に海外に進出すべきだ」と主張した。

なお、SPCグループでは、フランス1号店をグローバル旗艦店とし、欧州の他の地域やカナダなどへの進出の手掛かりにしたい考えだ。同グループのホ・ヨンイン会長は「中国、米国、シンガポールなどに続き、フランス・パリに進出し、パリバゲットが名実共に韓国で生まれたグローバルブランドの1つになるものと期待している」「今までのパリバゲットがフランスのベーカリー文化を韓国国内に紹介してきたブランドだとすれば、将来のパリバゲットはフランスから出発しグローバル市場に進出していくブランドになるだろう」と抱負を述べた。

（2014年08月01日 中国北アジア課 百本和弘）

## ② 中国—弘毅投資、英ピザチェーンを約9億ポンドで買収

大手投資ファンドの弘毅投資は7月12日、英大手ピザチェーン「ピッツァエクスプレス」（Pizza Express）を約9億ポンド（約1,548億円、1ポンド=172円）で買収すると発表した。同社は中国市場の成長性を見込み、店舗の立地や人材の蓄積などで優位性を持つ弘毅の支援を得ながら、各都市への展開拡大を狙う。

### ・投資緩和策を活用し手続き時間を短縮

弘毅投資によるピッツァエクスプレスの買収は、欧州飲食業界では過去5年で最大の買収額となる（表1参照）。今回の買収では、中国（上海）自由貿易試験区の投資緩和策を活用し、従来の認可制でなく登録制手続きにより所要時間を大幅に短縮させたという。

ピッツァエクスプレスは英国で400余りの店舗を運営しているが、中国では上海市や北京市に限って10店舗余りを展開している。

弘毅投資は2003年に設立され、パソコンメーカーのレノボ（聯想集団）とともにレジェンド・ホールディングス（聯想控股）グループ系の有力企業だ。過去には製薬や建設機械など製造業に対する投資が多かったが、高まる消費者の需要に合わせ、投資分野を医療・健康や飲食、文化・娯楽などのサービス業にシフトさせている。同社は中国人観光客の増加を見込んで、2011

年8月に日本のホテル運営会社アゴラ・ホスピタリティー・グループを1億1,800万ドルで買収している。

## ・復星国際はスペイン食品メーカー株を20%取得

また、民営複合企業の復星国際（フォーサン・インターナショナル）は7月17日、傘下の投資ファンド中国動力基金を通じて、スペインでイベリコ豚の生ハムやワインを生産するオズボーン・グループ（Osborne Group）の株式20%を取得すると発表した。

オズボーン・グループは創業240年余りの老舗食品メーカーで、海外投資を受け入れるのは初めて。2010年から中国に進出している。復星国際の資金力や販売チャンネルなどを活用することで、中国での売り上げ拡大を狙う。

表1 中国企業による2014年の農業・食品関連海外M&A(一部)

買収・発表時期	実施企業	買収内容	備考
1月	光明食品	オーストラリア乳業大手 Mundella Foodsの株式100%	2011年に買収したオーストラリア子会社 マナッセンを通じて取得。買収額は未公表。
2月	中糧集団	オランダ穀物貿易会社 Nideraの株式51%	中糧集団は穀物最大手の国有企業。買収額は未公表。
4月	中糧集団	香港系総合商社ノーブル・グループ傘下の農産物部門の株式51%	投資ファンドの厚朴基金と共同で取得、買収額は約16億4,000万ドルと推定。
5月	光明食品	イスラエル食品最大手 Tnuvaの株式56%	買収額は約25億ドルと推定。買収に合意し、協議はこれから。
6月	万州国際	スペイン食肉加工大手 Campofrio Food Groupの株式37%	メキシコの冷凍食品大手Sigma Alimentosと共同で株式98.3%を取得。
7月	弘毅投資	英大手ピザチェーン「ピッツァエクスプレス」の株式100%	買収額は約9億ポンド。弘毅投資はレノボと同一企業グループに所属。
	復星国際	スペイン老舗食品メーカー「オズボーン・グループ」の株式20%	傘下の投資ファンドを通じて取得、買収額は未公表。

(出所) 各社の発表を基に作成

## ・急増する農業・食品への海外投資

中国企業の農産品や飲食分野への海外投資は急速に増えている。日刊紙「21世紀経済報道」傘下のインターネット調査会社「晨哨網」の発表によると、中国企業の農業・食品分野の2014年4～6月の海外M&A案件は3件だが、金額ベースでは不動産や資源・エネルギーなどに次いで4番目に多い46億4,830万ドルに達し、1～3月期の2.7倍近い金額となっている（表2参照）。

表2 中国企業の2014年上半期の投資業種別海外M&A  
(単位: 件、100ドル)

投資業種	1~3月		4~6月	
	件数	買収額	件数	買収額
不動産	15	12,530	12	21,459
資源・エネルギー	11	2,092	16	13,366
テクノロジー・メディア・通信	14	10,687	18	7,363
農業・食品	2	1,744	3	4,648
自動車	7	1,398	4	1,718
インフラ・公共施設	4	4,126	3	1,266
文化・娯楽・レジャー	2	454	5	1,092
金融	6	3,253	1	316
医療・健康	2	513	2	52
合計	63	36,797	70	51,532

(出所)インターネット調査会社「農情網」の発表を基に作成

経済発展で所得水準が向上している中国では、消費者が安全な高級食品を好む傾向が広がっている。期限切れ食品の再利用や食品添加物の乱用、化学肥料や農薬の残留など、食の安全に関わる事件が頻発しており、中国人は国産ブランドに対する不信感が強い。輸入農産品・食品には衛生的、栄養のバランスが取れている、健康的とのイメージがあり、輸入品の需要が急速に高まっている。

国務院は2014年1月、農村改革と農業現代化を推進する通達を公布、世界の農産品市場を合理的に利用し、海外投資の加速や国際競争力のある企業グループの育成、海外企業との提携による農産品の生産や輸出入の促進などを打ち出している。こうした国の後押しもあり、農業・食品に絡むM&A案件は今後さらに増えていくと考えられる。

(2014年08月14日 上海事務所 劉元森)

## 2. 自動車

### (1) 韓国－ネクセンタイヤがチェコに生産拠点を設立へ

韓国のタイヤメーカー、ネクセンタイヤは6月25日、チェコ政府と投資契約を締結した。チェコ国内にタイヤ生産工場を設立する。投資額は228億コルナ（約1,140億円、1コルナ＝約5.0円）で、新規製造拠点の設立に係る対チェコ投資としては、現代自動車、トヨタ・プジョー・シトロエン・チェコ（TPCA）に次いで3番目に大きな金額となる。

#### ・市場動向で生産拡大の可能性も

ネクセンタイヤの投資額は228億コルナで、新規製造拠点設立に伴う対チェコ投資としては、現代自動車（344億コルナ）、TPCA（235億コルナ）に次ぐもの<sup>1</sup>。タイヤ生産工場用地に選ばれたのは、北西部ウースチー地方のジャテツ市郊外に位置するトライアングル工業団地。工場建設は2015年開始の予定で、35ヘクタールの敷地内で年間600万本のタイヤを生産する計画。従業員数は約1,000人と見込まれている。

さらに、タイヤ市場の動向によっては生産拡大の可能性もある。その場合、工場面積は70ヘクタール、従業員数は2,300人、そして投資総額は国内では過去最高の450億コルナに達すると見積もられている。

これに対してチェコ政府は、最高38億コルナの投資インセンティブを供与する。うち法人税免除額が20億コルナ、雇用機会創設補助金が3億コルナ、そして固定資産取得費用に対する補助金が11億4,000万コルナとなっている。

#### ・韓国は3位の対チェコ投資国に

ネクセンタイヤは韓国タイヤメーカーの大手だが、国外生産拠点は現在、中国・青島工場のみで、チェコ工場は国外で2番目の工場となる。

同社は既に、チェコ国内の現代自動車とスロバキアの起亜の各乗用車生産拠点に製品を納めており、今後はシュコダ・オート（チェコ）をはじめとするフォルクスワーゲングループにも納入される予定となっている。

投資契約調印を行ったネクセンタイヤの姜●（門がまえに丙）中（カン・ビョンチュン）会長によると、同社は今回の投資を決めるに当たり、候補地として中・東欧6カ国の50カ所を検討していた。最終的にトライアングル工業団地を選択した理由としては、投資受け入れ体制が整っていたこと、豊富な労働力が見込まれること、またドイツ、フランス、あるいは英国などの西欧市場と、将来的に大きな発展が予想される東欧各国市場へのアクセスの良さを挙げて

---

<sup>1</sup> チェコ投資・ビジネス開発庁の発表データに基づく。



いる。

これに対して、ボフスラフ・ソボトカ首相は「ポーランドなど近隣諸国との厳しい競争に打ち勝ち、この大投資案件をチェコに誘致できたことを誇りに思う。ネクセンタイヤがチェコを選択した事実は、チェコが新規投資企業とその戦略計画にとって安全な受け入れ国であることを証明している」と述べた。また13ヵ月間にわたって行われたネクセンタイヤとの交渉において、産業貿易省およびその外郭団体であるチェコ投資・ビジネス開発庁（チェコインベスト）が大きな役割を果たした、とその功をねぎらうとともに、チェコインベストが2013年1月以降、100件以上の対チェコ投資案件の誘致を行っている事実に言及し、「対チェコ投資への関心の高まりは、新政権がもたらした政治的安定、およびその外国投資誘致に対する積極的姿勢が功を奏したもの」と指摘した。

また、チェコ産業連盟のヤロスラフ・ハナーク総裁は、今回の投資案件は単なる組立工場設立以上の意味を持つと強調し、「これは研究開発をも伴う投資であり、またネクセンタイヤの部品サプライヤーの進出も予想される」と述べた。

1998年4月以降、投資インセンティブが適用された韓国企業の投資案件は12件。その投資総額は442億コルナとなっている。最大の投資案件は現代自動車の生産拠点設立だった。今回の投資案件実現により、韓国はチェコインベストが仲介した案件で、ドイツ、日本に次ぐ3位の対チェコ投資国（金額ベース）となった。

（2014年07月14日 プラハ事務所 中川圭子）

## **(2) 韓国一現代モータース、チェコ第2の生産拠点を設立へ**

韓国の自動車部品大手の現代モータースは7月29日、チェコ政府と投資契約を締結した。投資額は40億コルナ（約196億円、1コルナ＝約4.9円）で、チェコ第2工場を設立、2017年から自動車用ランプを製造する。韓国企業の対チェコ投資としては、現代自動車、ネクセンタイヤに次いで3番目に大きな金額となる。

### **・大規模な工業団地や豊富な労働者が決め手**

現代モータースは2006年12月、チェコ現地法人モータース・オートモーティブ・チェコを設立し、現代自動車の工場敷地内（モラビア地方ノショビツェ市）で、現代向けのモジュールを生産している。今回の投資は現代モータースのチェコ第2工場設立に関するもので、ノショビツェから約30キロ離れたモシュノフの工業団地内で自動車用ランプを製造、現代自動車のほか、スロバキア・ジリナ市の起亜自動車の組立工場にも供給する。生産量は投資第1段階の2017～2020年には年間に自動車75万台分で、2021～2022年の第2段階で拡大の予定。また従業員は、第1段階で600人、第2段階では300人増員し900人と見込まれている。投資総額は40億コルナで、韓国企業の対チェコ投資案件としては、現代自動車（投資契約締結2006年7月、

344 億コルナ)、ネクセンタイヤに次ぐ規模となる<sup>2</sup>。

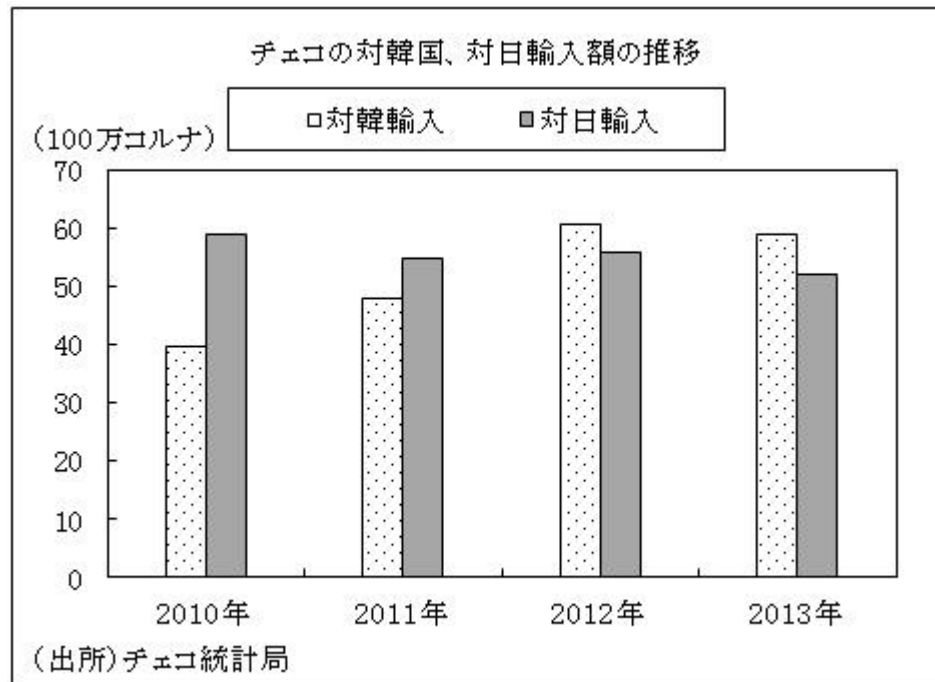
今回の投資に対してチェコ政府は 4 億 3,300 万コルナの投資インセンティブを供与する。うち 10 年間の法人税免除額が 3 億 200 万コルナ、固定資産取得費用に対する補助金が 1 億 3,100 万コルナとなっている。さらに同地方の中心都市であるオストラバ市が、モシュノフ工業団地内の同社工場用地 18.9 ヘクタールに関して、6,900 万コルナの土地購入補助金を支出する。

投資契約調印式後の記者会見で、現代モービスの鄭明哲（チョン・ミョンチョル）最高経営責任者（CEO）は、投資先をモシュノフに決定した理由について「モラビア地方は大規模な工業団地、十分な労働力を有する。自動車産業の発展にとって最適の環境だ」と説明、同地方が現代モービスの世界的な生産供給量拡大戦略の重要拠点になりつつあるとした。

また、ヤン・ムラーデック産業貿易相は「この韓国企業の大規模投資案件は、チェコが外国投資家にとって安定したパートナーであることを証明している。現代モービスは投資先としてスロバキアも検討していたが、最終的にチェコに決定したことは非常に喜ばしい」と述べた。

## ・韓国は対チェコ貿易でも欧州域外第 3 位に

韓国企業は、2008 年に稼働した現代自動車のノショビツェ生産拠点設立を機に、系列部品メーカーを中心に積極的にチェコに進出している。投資インセンティブの適用を受けた韓国企業 12 社全てが、現代自動車や現代モービスと同じモラビア地方に進出している。その中には上述の 2006 年のモービス・オートモーティブ（投資額 15 億コルナ）のほか、星宇（ソンウ）ハイテック（鉄鋼部品製造、投資額 23 億コルナ）、プラコ（プラスチック部品製造、投資額 17 億コルナ）と投資額が 10 億コルナを超える企業が 3 社あり、12 社全体の新規雇用創出数（計画数も含む）は 7,500 人に達している<sup>2</sup>。



<sup>2</sup> チェコ投資・ビジネス開発庁の発表データに基づく。

こうした動きに伴い、自動車部品を中心に韓国の対チェコ輸出も活発化している。2012年以降、韓国は対チェコ輸出額と貿易額で日本を抜き、欧州（ロシア含む）域外では中国、米国に次いで3番目になっている（図参照）。なお、2013年は韓国の対チェコ輸出の30%を自動車部品が占めた。

（2014年08月11日 プラハ事務所 中川圭子）

### ③ アポロタイヤがハンガリーの工場建設を正式発表

インドのタイヤ製造大手アポロタイヤは9月17日、ハンガリー北東部の工業団地にグリーンフィールド投資でタイヤ製造工場を建設することを正式に発表した。投資総額は4億7,500万ユーロ。975人の雇用が創出される見込みだ。2017年からの稼働を予定しており、アポロとブレデシュタインの2つのブランドのタイヤが欧州向けに製造される。

#### ・2008年には投資計画を白紙撤回

アポロタイヤは2008年に、ハンガリー北東部のジュンジュシュ市に進出を決定していながら白紙撤回した経緯がある。アポロタイヤの進出は、与党だった社会党党首のジュルチャーニ首相（当時）が2008年1月にインドを訪問した際に合意されたが、当時最大野党だったハンガリー市民連盟（フィデス、現与党）が工場進出後の環境汚染の可能性を指摘し、住民投票の必要性を訴えて地元での行政手続きが停滞した。その後、金融危機により需要が見込めなくなったことから、アポロタイヤは投資計画を白紙撤回した。

2014年5月に、アポロタイヤがハンガリーかスロバキアに進出を検討しているという報道がハンガリーの地元紙でなされていたが、政府やアポロタイヤからの正式な発表はなかった。こうした中、欧州委員会は9月8日、ハンガリー政府によるアポロタイヤの投資に対する補助金支給を承認すると発表した。これにより、アポロタイヤがハンガリーへの投資を決定したことが判明した。大規模な投資でありながら、政府などの発表がないのは珍しい。欧州委は、今回の投資が行われても欧州経済圏でのアポロタイヤのシェアは25%以下にとどまることなどから、EUの補助金支給の基準に適合しているとした。

#### ・2017年に稼働予定、975人の雇用を創出

アポロタイヤの総投資額は4億7,500万ユーロで、政府からの補助金総額は9,570万ユーロ。その内訳は直接補助金が4,820万ユーロ、雇用創出補助金が280万ユーロで、これらは返済不要となっている。これに加え、税控除枠として4,470万ユーロが割り当てられる。雇用創出規模は975人と、2008年に進出を計画していた際の1,000人以上という規模からは若干少なくなった。工場が建設されるのはハンガリー北東部のジュンジュシュハラス村にある工業団地で、2008年に予定されていたジュンジュシュ市のすぐ近く。工場建設は2015年春に着工され、2017年の稼働を予定している。全ての工事が完了した際の年間生産能力は乗用車と小型トラック用タイヤ（PCLT）が550万本、大型トラック用タイヤ（HCV）が67万5,000本で、アポ

ロとブレデシュタインの2つのブランドのタイヤが欧州向けに生産・輸出される。

・進出タイヤメーカーは4社目に

ハンガリーでは現在、ブリヂストン、ミシュラン、ハンコックタイヤの大手タイヤメーカー3社が生産拠点を有しており、アポロタイヤが4社目の進出となる。また、北東部には乗用車タイヤ用の原料を製造する化学大手JSRの工場が2017年から稼働する予定となっている。JSRは、ハンガリーへの大手タイヤメーカーの進出が見込まれることも投資の理由に挙げている。

(2014年10月03日 ブダペスト事務所 バラジ・ラウラ、三代憲)

## 3. 産業機械・エンジニアリング

### (1) 中国一均勝電子、ドイツの産業用ロボットメーカーを買収

中国自動車部品メーカーの均勝電子は、ドイツの産業用ロボットメーカーIMA を買収した。買収によってロボットの一貫生産体制を構築し、産業用ロボット販売量が世界最大となった中国市場での拡販を狙う。中国政府も急速に拡大するロボット産業を重視し、2020年までに国際競争力を持つ中国ロボットメーカー3~5社を育成する目標を掲げている。

#### ・ロボットの一貫生産体制構築を目指す

自動車部品メーカーの寧波均勝電子（以下、均勝電子）は6月19日、傘下の子会社を通じてドイツの産業用ロボットメーカー、IMA オートメーション・アンバーク(Automation Amberg、以下、IMA) の全株式を1,430万ユーロで買収すると発表した。

IMA は1975年に設立され、自動車部品メーカーのコンチネンタル（ドイツ）や米ボルグワーナー、消費財メーカーの米P&G、スイス製薬企業のロシュ・ホールディングなどの大手企業を中心に産業用ロボットを提供している。2013年の売上高3,398万ユーロのうち、自動車、電子業界向けはそれぞれ全体の47%、33%を占めている。

均勝電子は上海証券取引所に上場している民営企業で、主に国内自動車メーカー向けの電子・電器製品や装飾品、機能製品を生産している。2012年にドイツ同業のプレ(Preh)を完全買収し、同社が持つドイツやポルトガル、ルーマニア、米国、メキシコの生産拠点を生かして、本格的な国外展開に乗り出した。2013年の国外売上高は42億4,400万元(約679億円、1元=約16円)に達し、買収前の2011年の14倍以上に膨らんだ(表参照)。

	金額	前年比
売上高	6,104	13.9
自動車部品関連	5,885	15.6
国内市場	1,641	35.1
国外市場	4,244	9.5
電子・電器部品	3,925	15.9
装飾品	910	△18.3
機能部品	856	11.2
自動組み立てライン	236	25.3
純利益	289	39.7
研究開発費	254	35.6
売上高に占める割合(%)	4.2	-

(出所)均勝電子の発表を基に作成

均勝電子はプレの買収により従来製品の競争力を高めるとともに、同社が持つ自動組み立てラインの製造技術にも注目し始めた。2014年に自動車組み立てラインに関する生産チームを独立させ、欧米市場のほか、中国にも供給できる製品の開発に力を入れている。今回のロボットメーカーIMA に対する買収の狙いは、自動組み立てラインに使用するロボットの一貫生産体制の構築だ。

## ・中国のロボット販売量が世界最大に

一方、均勝電子がロボット事業に参入する最大の理由は、人件費の急騰や労働力不足への対応策として、産業用ロボットに対する需要が中国で急速に増えているためだとみられる。

中国ロボット産業連盟の発表によると、2013年における中国の産業用ロボットの販売台数は約3万7,000台と世界の約5分の1を占め、日本を超えて初めて世界最大となった。うち、中国企業の販売台数は前年比65.5%増の約9,500台で、外資系企業は20.0%増の約2万7,000台に達した。

産業用ロボットの需要を見込んで、新規参入が増えている。機械設備メーカーの広東東方精工科技は6月24日、ロボットなどを生産する広東嘉騰機器人自動化の株式20%を取得したと発表した。両社はロボットなどの開発・販売で協力し、得意先などへ売り込みを強化する。

現時点では、中国地場メーカーは生産規模が小さい上、ロボットの耐久性や機能性などの品質の点で国外のロボット製造大手との格差が大きいといわれている。工業情報化部は2013年12月、産業用ロボットに関する発展計画を打ち出した。2020年までには、国際競争力を有する中国メーカーを3~5社、裾野産業集積を8~10カ所育成する目標を掲げている。

(2014年07月08日 上海事務所 劉元森)

## 4. 建設・サービス

### (1) 中国一復星国際、ポルトガルの上場医療機関 ESS を買収

民営複合企業の復星国際（フォーサン・インターナショナル）は、ポルトガル最大の保険会社に続いて、リスボン最大の私立病院などを経営するエスピリト・サント・サウジ（ESS）も傘下に収めた。復星国際の海外買収・出資件数は2014年に入って既に10件を超えているが、とりわけ株価が下がった欧州企業や成長性が見込まれている医療サービス分野へ積極的に投資している。

## ・TOB 価格を2度も引き上げ

復星国際は10月16日、傘下企業を通じてポルトガルの医療サービス大手 ESS の株式の96.07%を4億5,983万ユーロで買収したと発表した。

ESS はリスボン最大の私立病院を中心に18カ所の病院や診療所、養護老人ホームなどを経営し、リスボンの株式市場ユーロネクスト・リスボンに上場している。2013年の売上高は3億7,400万ユーロに達し、純損益が前年決算の赤字から1,410万ユーロの黒字に転換した。

ただ、債務問題を抱える創業者一族に対し、7月に債権者からの資産保全手続きが申請され、全株式を対象に公開買い付け（TOB）が実施された。米国の医療保険大手ユナイテッドヘルス・グループをはじめ、現地の医療サービスグループやメキシコ系企業など4社がTOBに名乗りを挙げていたが、復星国際は1株当たりの提示価格を当初の4.72ユーロから2度にわたって引き上げ、最終的に5.01ユーロを提示してライバル各社を退けた。買収価格はTOB開始以前のESSの6ヵ月平均株価3.61ユーロより約4割高かった。

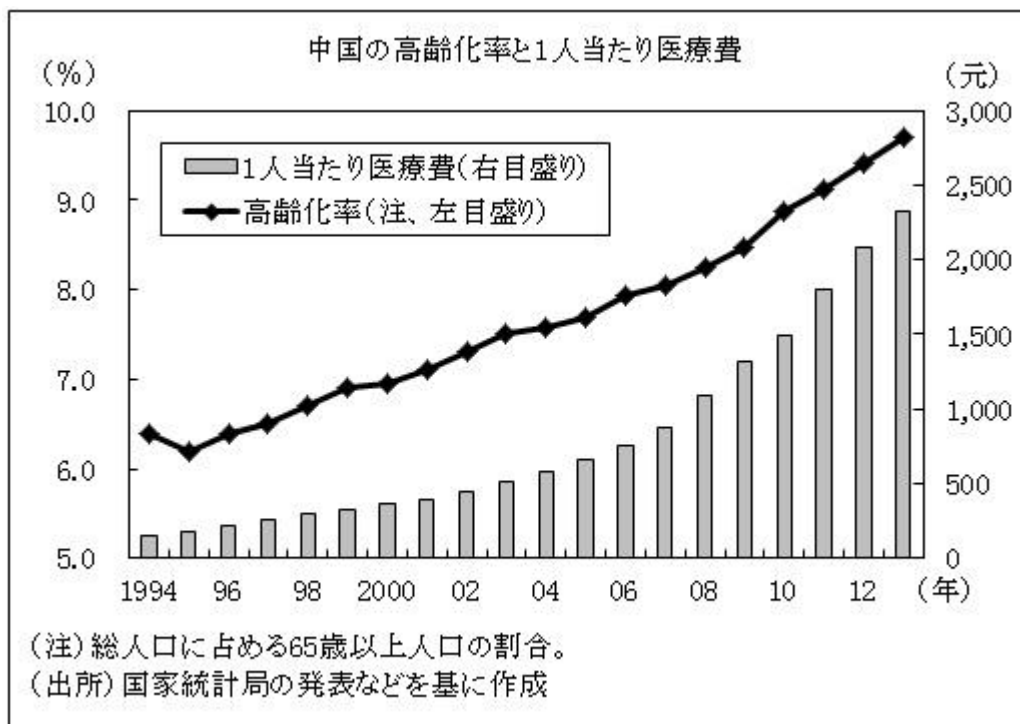
買収は復星国際が2014年1月に株式の80%を買い取ったポルトガルの保険会社Fidelidadeが実施した。Fidelidadeは保険事業で生み出した潤沢な資金を生かし、6月末までにポルトガルエネルギー（REN）の株式3.97%と、ドイツのファッションブランドTOM TAILORの株式23.16%をそれぞれ取得している。

復星国際は上海市に本部があり、香港証券取引所に上場している複合企業グループ。同社は2014年に入り債務危機で株価が下がった欧州企業を中心に10件以上の買収を行うなど、国外での事業展開を本格化させている。

#### ・医療サービス分野への投資を加速

今回の復星国際のESS買収は、欧州の先端医療サービスのノウハウを手に入れ、拡大しつつある中国の医療サービス市場に活用することが目的とみられる。福祉や健康分野を含む中国の医療サービス市場は、不動産市場並みの規模や成長性が見込まれている。

国家統計局の発表によると、2013年の中国の1人当たり医療費は2,327元（約4万1,900円、1元＝約18円）で、20年前の1994年の約16倍に膨らんだ（図参照）。また、65歳以上の高齢者人口は前年比447万人増の1億3,161万人に達した。高齢化の進展により今後も医療費は急速に増えていくと考えられる。



復星国際傘下の医薬品開発会社の復星医薬は10月1日、上海市や北京市などで展開している高級病院ユナイテッドファミリーを経営するシンデックス・インターナショナルの所有株を増やすと発表した。最大2億2,362万ドルを出資し、持ち株比率を最大48.59%まで引き上げる見通し。復星医薬の2014年上半期の売上高の伸び率は、医療サービス部門が前年同期比3.3倍となり、医薬品部門の10.62%増を大きく上回った。

(2014年10月27日 上海事務所 劉元森)



アンケート返送先 FAX： 03-3587-2485

e-mail：ord@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛

# JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：アジア企業の欧州ビジネス戦略

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～